

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

- 社会と未来をつなぐDXの推進
- 限界を打破するイノベーションの推進
- ICTのトランスフォーメーション
- コーポレートシチズンシップの推進

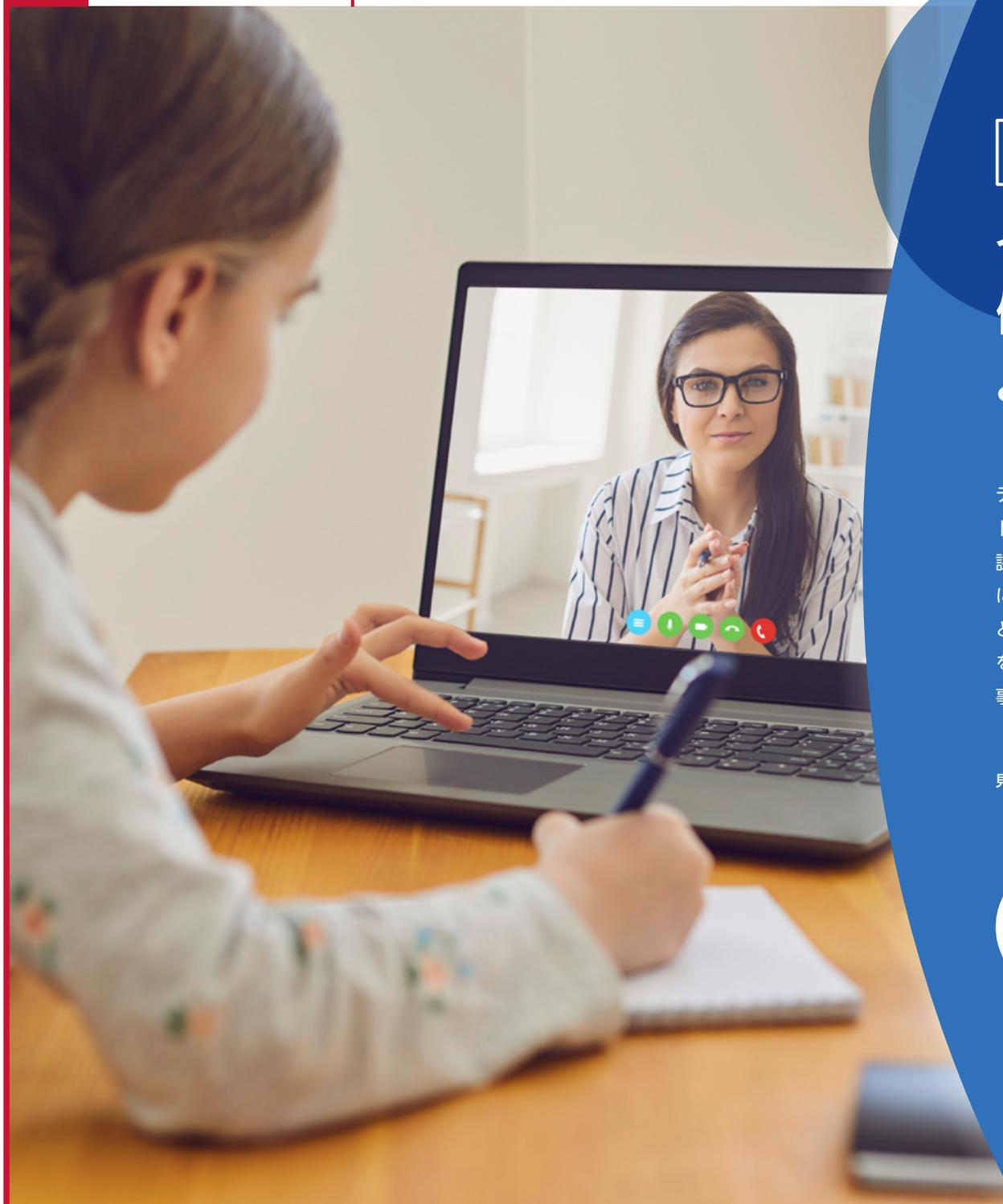
環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



社会

イノベーティブで活力にみち、 価値創発で持続的に発展する よりよい未来へ

私たちNTTコミュニケーションズグループは、社会全体のDXを推進するICTリーディングカンパニーとして、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現や、ICTのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進などを通じて多様な社会課題の解決に取り組み、その先のサステナブルな未来の実現を目指しています。さらには“Your Value Partner”として、自社グループの枠を超えてパートナーの皆さまと新たな価値の共創・創発にも積極的にチャレンジを重ねていきます。そして、ICTを活かした社会貢献活動の在り方を常に模索しながら企業市民として地域に根差した事業活動に邁進し、強靱かつ安心・安全な、よりよい未来に貢献していきます。

見据えるSDGs



重点活動
項目

- ▶ 032 社会と未来をつなぐDXの推進
- ▶ 035 限界を打破するイノベーションの推進
- ▶ 036 ICTのトランスフォーメーション
- ▶ 040 コーポレートシチズンシップの推進

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目

社会と未来をつなぐDXの推進

私たちの
アプローチ

私たちはお客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション (DX) や、ICTを活用して「Smart World」の実現を目指しています。多種多様なデータを蓄積し、それらを活用して既存の方式を改善したり、新たなシステムや技術、サービスを構築したり導入したりすることで、社会が直面しているさまざまな課題を解決し、よりよい環境を作り出していきます。

グローバルに事業展開する顧客、各産業、社会が抱えるさまざまな課題に対して、グループおよびパートナーとの連携を通じてDXを推進し、社会的課題解決に貢献します。加えて、NTTコミュニケーションズグループが提供するソリューションによって、「すべての働く人が最適な働き方を選び活躍できる世界」の実現など、社会と未来をつなぐDXを推進していきます。

2021年度の
主な成果と
今後

2021年度は、IoTの普及を促進する「Things Partner®プログラム」のさらなる拡充を実施し、参加企業数は43社となりました。IoTの導入検討から設計・保守運用までをワンストップでサポートし、参加企業との共創により新たなIoTユースケースを創出、「Smart World」の実現に貢献します。また、データの収集・蓄積・分析・還元をワンストップで提供する「Smart Data Platform*」には、リモートから「Flexible InterConnect」にアクセスできる仕組みを整えるなど、コロナ禍をきっかけに新しい働き方を導入する企業を支援する機能の拡充を図りました。

また、リモートワーク・ハイブリッドワークが広がる中、トラフィックの増減に対応するメニューやオンライン会議の通信品質を向上する機能を追加するなど、今後もネットワーク利用状況の変化に対応する支援施策を継続実施し、事業を通じた社会課題の解決に貢献できるよう革新的な技術を活用したサービス提供を推進していきます。

さらに、教育分野のコンテンツプラットフォーム「まなびポケット」の顧客基盤が300万IDを突破(2022年3月)するなど、さまざまなDX推進に貢献

しました。加えて、対ヘルスケア分野における個人データの利活用を支えるSmart Data Platform for Healthcareのアプリケーション／標準コンポーネントをリリース(2022年1月／3月)、DX実現を加速させる「Smart Data Platform」のメニュー体系刷新などを含む計11件の提供サービス・メニューの拡充に取り組みしました。

* Smart Data Platform：セキュアな環境のもと、クラウドやオンプレミスといった企業に点在するさまざまなデータを1つのプラットフォームに融合・整理し、お客さまのデータ利活用ビジネスに必要なすべての機能をワンストップで提供するサービス



「Smart Data Platform」の詳細は、こちらをご覧ください。
<https://www.ntt.com/business/sdp/>

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

ICT社会の進化を実現するサービスの提供

企業理念の実践を通じた「Smart World」の実現

NTTコミュニケーションズグループは、お客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション (DX) や、ICTを活用して社会課題を解決する「Smart World」の実現を目指しています。DXの実現に重要な要素の1つはデジタルデータの有効活用です。お客さまの自身のデータを最大限活用いただくための「Smart Data Platform」の提供を通じて私たちはお客さまのDX推進を後押しし、社会の課題解決や持続的成長、そしてDXを通じた新たな価値の創造へとつなげていきます。

IoT活用による価値創出にむけたデジタルトランスフォーメーションの推進

NTTコミュニケーションズは、デザイン思考にもとづくお客さまとのイノベーションやIoT活用による価値創出、ビジネス共創を積極的に推進しています。2021年度も継続的に「Smart Data Platform」の各サービスと合わせてお客さまに価値のあるIoTソリューションを提供するため、お客さま業務の問題に対するバリュー提案の実施やThings Partner®プログラムにおけるケイパビリティの拡大に取り組みました。お客さまとの共創による取り組みの成果として2021年8月に、IoTを駆使した物流施設のDXを推進する「倉庫環境監視

IoTソリューション」の運用を開始しました。

Things Partner®プログラムについてはコロナ禍においてオンラインでイベントや分野別IoTユースケースディスカッションを実施し、参加企業数を43社まで拡大(2022年3月時点)しました。

Things Cloud®では高い処理性能でリアルタイム処理を実行できるストリーミング処理機能や、IoTセキュリティへ対応するため閉域網での接続を可能とする機能拡充を行いました。

また、2021年度は新たに5G・IoTタスクフォースを発足し、IoT Connect Mobile®やローカル5Gなどのネットワークとの連携も深めています。

IoT Connect Mobile® Type Sでは閉域接続機能、暗号化通信にIoTデバイスの設定作業を軽減する機能を兼ね備えたIoT Connect Gatewayサービスのリリースなど、モバイル網からThings Cloud®をはじめとしたマルチクラウドへのさまざまな接続手段に対応できるよう、機能を拡充しています。

2022年1月には新たな取り組みとして、5GやIoTの普及に伴い膨大なデータを処理し即時の判断が必要となるユースケースの拡大を受け、マネージドエッジコンピューティングサービス「SDPF Edge」の提供を開始しました。お客さまのデータ利活用によるDXの推進を支援する取り組みを加速させます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

社内システムへセキュアなアクセス可能なサービスの提供

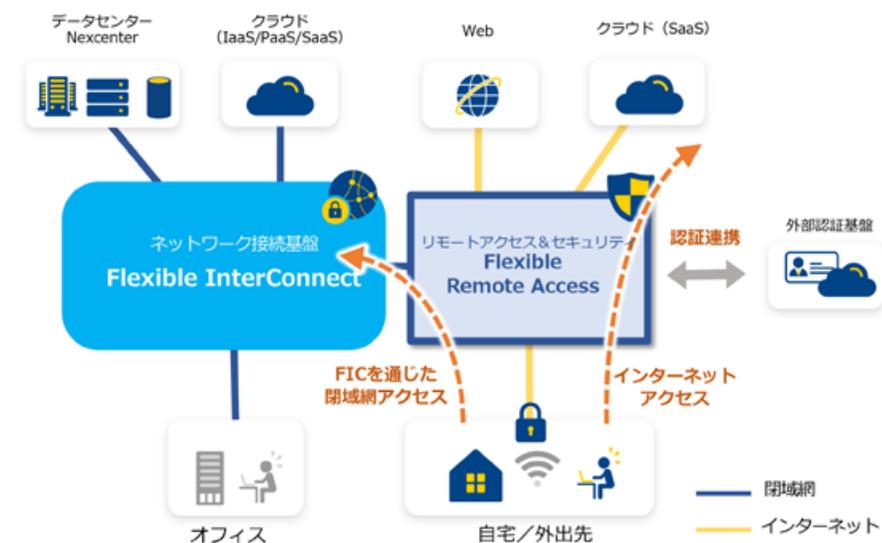
リモートワーク・ハイブリッドワークが普及したニューノーマルな社会環境においては、どこからでもオンプレミス^{※1}やパブリッククラウド^{※2}に点在する社内業務システム・SaaS^{※3}にセキュアにアクセスする環境が求められます。

NTTコミュニケーションズは2021年4月からこうしたリソースに従業員がどこからでも接続できるリモートアクセスサービス「Flexible Remote Access」の提供を開始し、その後もトラフィック増加に対応するための広帯域メニューへの対応や、BCP対策機能、モバ

イル端末からのアクセス機能追加など、四半期に1度の単位で順次機能を追加しています。今後も、お客様のニーズに合わせて「どこからでも」「必要なリソースへ」「安心・安全に」アクセスできるICT環境を実現していきます。

- ※1 オンプレミス：サーバーなどの情報システムの自社運用
- ※2 パブリッククラウド：不特定多数の企業もしくは個人に向けてクラウドコンピューティング環境を提供しているオープンな形態
- ※3 SaaS：「Software as a Service (サービスとしてのソフトウェア)」の略。クラウドで提供されるソフトウェアで、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアや提供形態

〔リモートアクセス&セキュリティ基盤〕



すべての人にICTの恩恵を

ICTが社会インフラとして重要性を増すにつれ、その恩恵を世界のすべての人々が居住地域や年齢、経済水準に制約されず享受できるようにする「デジタルデバイドの解消」が、人類全体の課題としてクローズアップされています。私たちは、グループ企業およびパートナー企業と連携しつつ、高品質な通信網をグローバルに展開する一方、利便性の高いサービスを適正な価格で提供する体制を構築し続け、デジタルデバイドの解消に貢献し続けています。例えば、IoTの分野では、児童の見守りや公共エリアにおける防犯活動、また高齢者や身体障がい者の移動支援などさまざまな社会課題の解決に寄与するユースケースの創出にも取り組んでいます。

また、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、すべてのお客様にとって利用しやすい製品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン[※]」の普及に取り組んでいます。独自の意味検索エンジンで質問の意図を読み取り、高い精度での回答を実現するAIチャットボット「COTOHA(コトハ) Chat & FAQ[®]」はユニバーサルデザイン対応です。日本語のFAQと日本語を話すオペレーターだけで、外国語のお客様対応が可能な「マルチリンガル」機能に多くの評価をいただいています。

※ ユニバーサルデザイン：高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス(機能拡充も含む)

「COTOHA(コトハ) Chat & FAQ[®]」の詳細は、こちらをご覧ください。
<https://www.ntt.com/business/services/application/ai/cotoha-cf.html>

重点活動項目 限界を打破するイノベーションの推進

私たちのアプローチ

私たちは「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する」という企業理念のもと、先進的な技術やサービスを提供することで社会に新たな価値を創造し、世界中を「つなげてゆく」ことを目指しています。

私たちは、既存の考えに捉われないイノベーションの推進に取り組みます。新たな発想で事業を生み出し、創造的イノベーションの創出に向けて、Smart Xなどの新規事業開発や、お客さまとのビジネス共創に取り組みます。また、社内における変革や、Open Innovation Programを通じて、グループ内からイノベーションが生まれる新たな仕組みの構築に取り組みます。

2021年度の主な成果と今後

2021年度は、新たな顧客体験による新規事業開発／実証を推進し、制御システムのセキュリティリスクを可視化する「OsecT」の開発・実証実験の実施、プラント運営企業と連携した「AIプラント運転支援ソリューション」(いずれも2022年4月商用提供開始)など複数の商用サービス提供につなげました。また、イノベーションセンター発サービス(Fintech関連や「droppin」など)の事業スケールも拡大しました。

さらに、社内外との連携によるイノベーション・マネジメントの推進も積極的に進めました。「ExTorch Open Innovation Program」では5テーマに対し、社外から54件の応募があり、結果7件が採択されました。スタートアップ知財戦略支援では特許庁主催「第3回 IP BASE AWARD」奨励賞も受賞しました。今後も「新しい付加価値」を生み出し、「変革」を起こしている状態を目指し、取り組んでいきます。

「AIプラント」の詳細はこちらをご覧ください



IoT社会の進化につれ、有事の情報通信ネットワーク停止・遮断による経済的・社会的損害も測り知れなくなりつつある中で、多くの企業のグローバル化に伴うネットワーク網や重要データの管理などをゆだねられている私たちには、ネットワークを「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められています。

私たちは、高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で世界全域の通信サービスを提供している企業グループとして、「災害対策の基本3方針」を重視し、災害や障害の発生時にも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に努めています。そして、ICT基盤設備の強化を通じて、災害時の通信断を未然に防止し、重要インフラとしてネットワークを支え続けていくこと、ニューノーマル時代のセキュリティアドバイザーとして、お客様のセキュリティ課題を解決すること、ローカル5G、エッジコンピューティングといったグループの技術を融合した先進的なサービスを通じて、お客様先で柔軟かつ最適なネットワーク環境を実現することに取り組んでいきます。

また、私たちはICT事業者として、お客様からお預かりした情報の機密性、完全性、可用性を担保し、確実に保持・管理する責任があります。これは先進的かつ安心・安全な、サステナブルな生活環境や経済・社会活動の実現に必要なことと捉えています。

さらに、先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供に向けた取り組みを進めています。NTTコミュニケーションズグループ全体で社会的な要請に応えるために必要なセキュリティ規定群を整備し、顧客から委託されたICTシステム・ネットワークの常時監視・運用にも適用し、これによって未知の脅威に対する脆弱性対応機能の強化などに取り組んでいます。

NTTコミュニケーションズ
災害対策の基本3方針

1. ネットワークの信頼性向上

電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図っています。

2. 重要通信の確保

災害時に重要通信をそ通させるための通信手段を確保しています。

3. 通信サービスの早期回復

災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。



「災害対策の基本3方針」の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

2021年度の 主な成果と 今後

2021年度は国際的スポーツイベント開催にあたり、これまで行ってきた対策やカイゼンの実効性を確認するために、大規模イベント開催中のインシデント発生を模擬した演習を大会直前まで繰り返し実施しました。これらの演習を通じて問題なく大会運営をサポートしました。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症が蔓延する中での大規模イベント開催にあたり、大会運営を支える対策本部の機能を分散しリモート環境下で連携するため、情報連携フローならびに環境の整備を行いました。これにより、感染拡大のリスクを抑制し円滑な大会運営に寄与しました。いずれも目標を「達成」することができ、2022年度も継続的に目標を定め活動を推進していきます。

さらに、コロナ禍によるリモートワークが一般化したことにより発生した新たな脅威や、依然として猛威を振るうランサムウェアへの対応など、ますます巧妙化するサイバー攻撃に対抗するべくセキュリティサービスのラインナップを強化しました。加えて、サイバー攻撃被害が大企業のみならず中小企業へも被害が広がっている現状を鑑みて、安価かつ導入の容易な新たなセキュリティサービスの提供を開始しました。

具体的には、弊社が提供するセキュアかつ拡張性の高いインターネットゲートウェイサービスである Distributed Secure Internet GateWay (DSIGW)^{*1}への対応や、EDRログ分析^{*2}における対応製品の拡充、中小企業向けとして企業のセキュリティリスクを可視化できる「リスクスコアリング」、セキュリティ教育とフィッシングメール訓練をセットにした「セキュリティ教育&メール訓練」など、お客さまの安全に対する期待に応えるサービスの提供に努めました。

私たちは、2022年度も先進的で強固な情報・サイバーセキュリティサービスの推進を通じて、継続的にセキュリティの強靱化に取り組んでいくとともに、IT環境だけではなくOT環境において、また企業の大小を問わずセキュリティ事故が顕在化していることも踏まえ、あらゆるお客さまのセキュリティニーズに応えるべくサービスラインナップの拡充を進めていきます。

^{*1} DSIGW：社外へのインターネット接続を安全に行うために必要なUTMセキュリティ機能やProxy機能(インターネットを接続する際のアクセスを代理で行うシステム)を提供し、お客さまの状況やニーズに応じて、リソースサイズ(スペック)をオンデマンドで変更する事が可能なサービス
^{*2} EDRログ分析：組織内のネットワークに接続されているエンドポイント(PCやサーバなどのデバイス)からログ情報を取得して、不審な挙動やその痕跡がないかを分析すること

災害に強いネットワークづくり

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

2021年8月、西日本を中心に九州から関東地方まで日本各地の広範囲で甚大な被害をもたらした「令和3年8月の大雨」では、集中豪雨に伴い橋梁に添架された管路の損傷によって長野～岐阜間の基幹中継ケーブルが被災しました。被災した基幹中継ケーブルの一部が使用可能であったため被災翌日には仮復旧を完了、損傷した管路を迂回する中継ケーブルの新設を発生から7日で完了させました。

[被災前(二ノ俣沢橋)]



[被災後(二ノ俣沢橋)]



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

また日ごろから、災害に対し迅速に対応できるように社員およびパートナー社員に対して、継続的に災害対応に関する意識高揚を図っています。具体的には、NTTコミュニケーションズのサービスの1つである「Biz安否／一斉通報サービス」を利用した社員安否の確認・報告訓練や、大規模災害などを想定した全社レベルでの実践的な対応演習を実施しています。

 「災害に対する取り組み」については、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対応したさまざまなサービスを提供し、お客さまの事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻などの地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、事業継続計画（BCP）を策定するうえで有効なサービスといえます。また、安否確認・一斉通報サービスは、パンデミックや自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網としても利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

このようにお客さまの身の安全を守るサービスに加え、災害時にもお客さまの事業や業務を止めない信頼性の高

いICTインフラサービスは私たちの強みです。耐災害性に優れたデータセンターサービス「Nexcenter」や、通信キャリアとして高い技術力と実績を活かした企業向けのクラウドサービス「SDPF クラウド／サーバー（旧名称 Enterprise Cloud）」は、いずれも拠点間を高品質・大容量ネットワークで接続しているため、遠隔地にあるバックアップを迅速に稼働させるなどBCP対策としても最適なサービスです。

さらに、2022年12月からはドコモIoTマネージドサービスにおいて、複数の通信キャリア冗長化をワンストップで実現するソリューションの提供を予定しており、IoTを活用して事業を展開する企業における強固なネットワーク構築も実現していきます。

最新鋭のケーブル敷設船「きずな」

災害時における通信設備の復旧に船舶の有効性が高く評価されており、船舶のさまざまな活用方法がNTTコミュニケーションズだけでなく、NTTグループとしても検討されています。

海底ケーブル敷設船「きずな」は、災害復旧資機材、20フィート型コンテナ（6個）、高所作業車、移動電源車など、NTTグループにおける災害復旧用物資・車両の輸送を可能にしています。2018年の北海道胆振東部地震および、台風24号の災害復旧支援では「きずな」に復旧用資機材・車両を積み込み現地付近の港まで回航し、通信インフラの迅速な復旧を支えました。

定点保持機能を活用し、非常用携帯基地局を船上に設置し、災害により非通話エリアとなった地域の緊急復旧が可能です。船橋上部には通信障害が生じないように工夫した衛星通信用のパラボラアンテナを複数設置できるスペースを設けており、災害時の通信設備の増設に対応しています。また、船という独立した生活スペースを活用して、災害地での復旧作業にあたる作業員への宿泊設備、食事の提供などの支援設備を備えつつ、船側から陸上側へ電力、水を供給できるよう配電盤、給水口を設けていることも特長です。

2021年度には、船においても陸上と同じような業務・コミュニケーションツールの利用を実現するため、「きずな」にスカパーJSATの超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine（ジェイサットマリン）」を導入しました。通信容量が大幅に増えたことにより、ケーブル工事などを行う際に、顧客との大容量ファイルのやり取りが可能となり、業務の円滑化につながりました。加えて、特殊な海外製工事機器のプログラムアップデートをする際、海外から技術者を呼ぶことなく、リモートオペレーションで対応することが可能となりました。

【「きずな」の船上設備および災害復旧支援の様子】



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

先進的で強固な 情報・サイバーセキュリティの提供

■ 企業ネットワークのセキュリティ監視

DXは企業にとってビジネスチャンスであると同時に、ビジネス拡大とともにインターネットと同化するICT環境によりサイバーリスクが増大するゼロトラスト*時代の到来も意味します。そのような中、想定内または想定外のリスク、外部侵害や内部不正に起因するリスクをマネジメントし、事業継続性を確保することが主要経営課題の1つとなっています。私たちのサイバー脅威への取り組みは約20年にわたり、「セキュリティオペレーションセンター(SOC)」による企業向けセキュリティ運用サービスの提供を契機にサービスを拡充、総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」としてグローバルに展開して約10年になります。その間、セキュリティのあらゆる分野の専門家が、巧妙化するサイバー攻撃からお客さまのICT環境を守ってきました。

2021年度はコロナ禍によるリモートワークの普及が進み、まさにゼロトラスト時代の到来を実感する1年でした。クラウドシフトの進展による新しい脅威への対抗として、オフィス・リモート双方の環境からセキュアなインターネットアクセスを実施する「Distributed Secure Internet GateWay(DSIGW)」や、EDR分析の対応製品の追加などを実施しました。また、サイバー攻撃の標的が中堅中小層へも拡大している事態を受けて、安価かつ容易に企業のセキュリティリスクを可視化できる「リスクスコアリング」、セキュリティ教育と

フィッシングメール訓練をセットにした「セキュリティ教育&メール訓練」といったより広いマーケットに向けた新サービスの提供を開始しました。これからも安心してデータを利活用し、新たな価値を創出するためのソリューション提供を行うことで、お客さまのDXに貢献していきます。

* ゼロトラスト：「信頼(Trust)を何に対しても与えない(Zero)」という前提に立ったセキュリティ対策の考え方

■ 社会問題化するマルウェアへの対策について

2016年2月に国内インターネットサービスプロバイダ(ISP)として初めて不正アクセス先(C&Cサーバ*)への通信をブロックする「マルウェア不正通信ブロックサービス」を無料提供して以降、不正アクセス先のリストは常に最新化し、安心・安全なネットワークを提供しています。

* C&Cサーバ(Command and Control server)：悪意のある第三者が管理し、感染端末などに遠隔指令を出すサーバ

重点活動項目 コーポレートシチズンシップの推進

私たちのアプローチ

私たちは、活動原則に則り、「自然環境保全」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱とし、豊かな社会の実現に貢献していきます。近年、社会貢献活動には、地域や世代などで括られる多彩な共同体(コミュニティ開発)の育成を支援する役割が期待されています。私たちは、企業市民の一員として、積極的に社会における役割を果たしていくため、コミュニティ開発に取り組むことに加え、SDGsのターゲットまで見据えた地域社会貢献活動の実践に努めていきます。これらの営みを通じて、グループ内のサステナビリティマインドの浸透が大きく促進されることを目指すとともに、NTT Comグループの一員として、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

[活動原則]

持続性	「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
効率性	無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
適正評価	寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
世界観	国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
スキル	情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

2021年度の
 主な成果と
 今後

私たちは、持続可能な未来に資する社会貢献活動を推進しています。2021年度は地域社会貢献活動への参加は10件と、2020年度の2件から大幅に伸長しました。具体的には、「OriHime」を活用したICT×スポーツ×地域の共創プロジェクトや、フィリピン教育局へ296台の端末を寄贈し9つの学校でオンライン授業の開始に貢献するなどの活動を行いました。今後は、生物多様性保全に向けた社会貢献活動など、より多くの社員が参加可能な社会貢献活動の幅広い展開を推進していきます。

[フィリピン現地の学校からの謝意の盾]



地域社会のために

NTTコミュニケーションズグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱に設定して活動を推進しています。

2021年度は引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・縮小した活動もあり、計67件の社会貢献活動に延べ2,172名の社員が参加しました。

[社会貢献活動実績]

	件数(件)	参加人数(名)	活動支出額(円)
自然環境保護	21	586	2,011,550
社会福祉	30	357	27,049,094
教育・文化振興	11	1,141	10,283,574
地域振興・交流	5	88	432,200
合計	67	2,172	39,776,418

各種清掃活動

NTTコミュニケーションズでは、2008年から、千代田区一斉清掃に参加しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止が続いていましたが、2021年11月に再開しました。活動は今後も継続していきます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

- 社会と未来をつなぐDXの推進
- 限界を打破するイノベーションの推進
- ICTのトランスフォーメーション
- コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

また、NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス」はチームの拠点である千葉県浦安市を中心に、選手が主体となって清掃活動を行ってきました。2020年度からはNPO法人海さくらと公益財団法人日本財団が共催で海の環境問題に取り組む「LTO (LEADS TO THE OCEAN) 海につづくプロジェクト」に参画し、さまざまな活動を行っています。

2021年度は計9回の活動を浦安市の皆さまと実施しました。今後も引き続き、浦安市の皆さまと一緒にこの活動を広げていきます。

国内各地における在宅就業機会の提供

NTTコム チェオでは、インターネット接続サービス「OCN」会員向けのテクニカルサポートをはじめ、コンタクトセンター（電話、メール、チャット、PCリモート操作など）、訪問サポート（PC・ルーターなどICT機器の設定、操作説明など）、企業のICT機器運用管理など、テクニカルサポートを核とした事業を展開しており、日本各地在住の方が在宅で働ける機会を積極的に提供しています。

コンタクトセンターと訪問サポートでは北海道から沖縄まで全国の在宅スタッフが活躍しており、この一環として女性の活躍・地域の活性化・新たな就業機会の提供にも取り組んでいます。このように平常時より全国の在宅スタッフが遠隔で業務運営を行えるプラットフォームを構築・運用していたため、コロナ禍においても業務効

率やサービス品質を維持したまま事業を継続できました。

また、2017年から政府が東京都および関係団体と連携した働き方改革運動として展開するテレワークの実施・促進の取り組みである「テレワーク・デイズ」に参画しており、2021年度はテレワークのノウハウ・ソリューションを提供する「応援団体」としても取り組みを行いました。

こうした長年にわたる実績と、女性活躍、地方創生、就業支援などへの寄与は国内外で評価され、2019年にはコンタクトセンターの国際コンテスト「コンタクトセンター・ワールドアワード2019世界大会」の「ホーム／リモートエージェント部門」にて金賞など、数々の賞を受賞しています。

今後もNTTコム チェオは、長年にわたり蓄積したノウハウをフル活用し、引き続き、多様な人材の多様な働き方を実現するテレワークの推進に努めるとともに、各企業の在宅スタッフ活用を支援するソリューションを提供していきます。

グループ各社での社会貢献活動

私たちは、かねてより、グループ各社の自主的な社会貢献活動を推奨しています。この結果、各社それぞれに環境保全活動や寄贈・寄付など、積極的な活動を各社継続しています。主なものは以下になります。地道ながら地域に役立つ意義ある取り組みを、企業市民の一員として引き続き推進します。また海外でもさまざまな

事情で学校に通えないフィリピン子どもたちに現地教育局およびNPO法人と連携してICTの力で学びの機会を提供する取り組みを進め、2021年度はコロナ禍で学校が閉鎖となる中、オンライン授業の実施用に社内で使用しなくなった端末(296台)を現地へ提供し、9校でオンライン授業の実施および端末の再利用(Reuse)を実現しました。

【2021年度グループ各社での社会貢献活動の例】

会社名	施策名
NTT ビズリンク(株)	コロナ禍で卒業式に参加できなかった父兄、親戚、在校生向けライブ配信／コロナ禍での入場制限により参加できなかった保護者向けに運動会のライブ配信を実施
NTTコム エンジニアリング(株)	NPO法人へ社内使用終了端末を寄贈
NTTコム マーケティング(株)	社員から回収した古本を販売し、売上金を寄付で途上国の女子教育を支援
NTT コミュニケーションズグループ	自社ラグビー選手と障がいを持った子供たちを遠隔操作型分身ロボット「OriHime(オリヒメ)」でつなぎ、新たな応援・観戦体験を提供
	「棚田みらい応援団」の活動に参加し、田植えを実施
	「こども霞が関見学デー」へのプログラミング体験企画の開催
	障がい者就労施設によるお菓子販売会の開催

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

- 社会と未来をつなぐDXの推進
- 限界を打破するイノベーションの推進
- ICTのトランスフォーメーション
- コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

シンボルチームによる活動

2022年7月にNTTコミュニケーションズが出資する新事業会社「株式会社 NTT Sports X」を立ち上げました。これに伴いNTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス東京ベイ浦安」はチーム再編を経て、「浦安D-Rocks」として始動しています。新事業会社でもラグビーを通じて地域に根ざした社会貢献活動を行い、多面的な価値を創造し、人々に夢や希望を与えることのできる存在を目指していきます。

青少年の育成

NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス東京ベイ浦安※」は、スポーツを通じて青少年の健全な育成と地域との交流に積極的に取り組んでいます。2018年4月から拠点を千葉県浦安市へ移し、「相互連携・支援協力に関する協定書」の締結をもとに、小学校でのラグビー教室や市民の健康促進を目指した取り組みなど、地域に根ざした活動を展開しています。

その一環として未来を構想し、青少年の育成ならびに新たなスポーツの在り方を提供すべく、「浦安D-Rocks Youth Development Plan」を策定しました。本施策では小中学生を対象として、ICTを活用した「パフォーマンスの見える化」、競技の専門性だけでなく「多様な能力」を開発するプログラムの提供、女子アスリートの活躍支援、ラグビー界の課題である中学生の競技環境の

提供と整備などに取り組んでいます。また、現在、小学生のラグビー大会などでは順位付けをする大会が少ないことなどから、競技力レベル向上を目指し、「シャイニングアークスカップ」を開催してきました。

今後も次世代を担う青少年の健全な育成だけでなく、スポーツ文化としてのラグビーの啓発にも貢献していきます。

※ 2022年6月までは「NTTコミュニケーションズシャイニングアークス東京ベイ浦安」、2022年7月からは「浦安D-Rocks」として、継続・発展させた社会貢献活動に取り組んでいます

【第5回シャイニングアークスカップ(2019年)】



LEAD TO THE OCEAN への参画

NTTコミュニケーションズは日本ラグビー界初の試みとして、「NPO法人 海さくら」と「日本財団」が2015年から共催で取り組んでいる「LTO (LEADS TO THE OCEAN 海に続くプロジェクト)」に共感し、スポーツの力を通じて海洋環境の改善に寄与したいという思いから、本プロジェクトに参画しています。

NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス東京ベイ浦安」の拠点である浦安市は古くからノリやアサリといった豊富な海の資源に恵まれ、海と

共に歴史を歩んできた地域です。この恵まれた海の資源を守り未来につなげていくため、ラグビーの「One For ALL ALL for One」の精神で、今後もチーム・地域一体となって街・川からゴミを減らし、未来に向けて大切な海を守るよう取り組んでいきます。

2021年度は「deleteC」や未就学児を対象にトライ数×玩具をプレゼントとする「1TRY×1TOY」の活動を継続しつつ、分身ロボット「OriHime」を活用した地域協創プロジェクトや障がい児童支援など、新たなサステナビリティ活動にも取り組んでいます。

